

参考様式第1及び参考様式第2の別添2

平成24年度 漁業集落復興効果促進事業使途内訳提出調書

(単位：千円)

計画名	事業番号	細要素事業名	事業費内訳					調査費	事業費計 (A)	控除額 (B)	事業費 (控除額の控除後) (C=A-B)	国费率 (8/10) (D)	提出対象交付金額 (C) × D	完了予定 年月日	備考
			工 事 費												
			本工事費	附帯工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及機械器具費								
田 野 畑 村 復 興 交 付 金 事 業 計 画	◆ C 5 - 1 - 3	(32) 避難誘導施設整備事業			(22,300)			(22,300)		(22,300)	(0.8)	(17,840)	H25.3.31		
			<0>	<0>	△ 734	<0>	<0>	<0>	△ 734	<0>	△ 734	0.8			△ 587
				<21,566>	<0>	<0>	<0>	<21,566>	<0>	<21,566>	<0.8>	<17,253>			
	◆ C 5 - 1 - 4	(34) 地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業						(9,800)	(9,800)		(9,800)	(0.8)	(7,840)	H25.3.31	
			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<6,237>	△ 3,563	△ 3,563	<6,237>	△ 3,563	0.8		
				<0>	<0>	<0>	<0>	<6,237>	<6,237>	<0>	<6,237>	<0.8>	<4,990>		
◆ C 5 - 1 - 5	(3) 住民合意形成促進事業						(2,700)	(2,700)		(2,700)	(0.8)	(2,160)	H25.3.31		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<2,681>	△ 19	△ 19	<2,681>	△ 19	0.8			△ 15
			<0>	<0>	<0>	<0>	<2,681>	<2,681>	<0>	<2,681>	<0.8>	<2,145>			
◆ C 5 - 1 - 6	(24) 番屋群等再生事業		(17,000)	(5,000)				(33,000)		(33,000)	(0.8)	(26,400)	H25.3.31		
		5,586	△ 5,000	0	0	△ 1,209		△ 623		△ 623	0.8	△ 498			
			<22,586>	<0>	<0>	<0>	<9,791>	<0>	<32,377>	<0>	<32,377>	<0.8>	<25,902>		
◆ C 5 - 1 - 7	(1) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業						(5,900)	(5,900)		(5,900)	(0.8)	(4,720)	H25.3.31		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<5,775>	△ 125	△ 125	<5,775>	△ 125	0.8			△ 100
			<0>	<0>	<0>	<0>	<5,775>	<5,775>	<0>	<5,775>	<0.8>	<4,620>			
合計			(17,000)	(5,000)	(22,300)	(0)	(11,000)	(12,500)	(67,800)	(0)	(73,700)	(0.8)	(58,960)		
			5,586	△ 5,000	△ 734	0	△ 1,209	△ 3,582	△ 4,939	0	△ 5,064	0.8	△ 4,051		
			<22,586>	<0>	<21,566>	<0>	<9,791>	<8,918>	<62,861>	<0>	<68,636>	<0.8>	<54,909>		

(備考)

1. 本表は、漁業集落復興効果促進事業のうち、標題の年度に実施する細要素事業を記載する。
2. 「事業番号」は、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(参考) C5：漁業集落防災機能強化事業
3. 「細要素事業名称」欄には、東日本大震災復興交付金制度要綱別表2-2に掲げられた番号及び事業名を記載し、事業ごとに別添3を添付する
4. 「調査費」は内訳を明らかにしておく(提出は要しない)。
5. 上段() 書きは、前回までの提出済みの額、中段には今回提出する額、下段< > 書きは合計額を記載する。

参考様式第1及び参考様式第2の別添2

平成25年度 漁業集落復興効果促進事業使途内訳提出調書

(単位:千円)

計画名	事業番号	細要素事業名	事業費						控除額 (B)	事業費 (控除額の控除後) (C=A-B)	国費率 (8/10) (D)	提出対象交付金額 (C) × D	着手 年月日	完了予定 年月日	備考	
			工事費内訳					調査費								事業費計 (A)
			本工事費	附帯工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及機械器具費									
田 野 畑 村 復 興 交 付 金 事 業 計 画	◆ C 5 - 1 - 3	(32)避難誘導施設整備事業	(116,000)			(1,700)		(117,700)		(117,700)	(0.8)	(94,160)	H25.9.2	H26.3.31		
			0			1,809		1,809		1,809	0.8	1,447				
		<116,000>	<0>	<0>	<3,509>	<0>	<0>	<119,509>	<0>	<119,509>	<0.8>	<95,607>				
	◆ C 5 - 1 - 7	(1)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業						(2,000)	(2,000)	(2,000)	(0.8)	(1,600)	H25.4.25	H26.3.31		
								△ 110	△ 110	△ 110	0.8	△ 88				
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<1,890>	<1,890>	<0>	<1,890>	<0.8>	<1,512>				
合計			(116,000)	(0)	(0)	(1,700)	(0)	(2,000)	(119,700)	(0)	(119,700)	(0.8)	(95,760)			
			0	0	0	1,809	0	△ 110	1,699	0	1,699	0.8	1,359			
			<116,000>	<0>	<0>	<3,509>	<0>	<1,890>	<121,399>	<0>	<121,399>	<0.8>	<97,119>			

(備考)

1. 本表は、漁業集落復興効果促進事業のうち、標題の年度に実施する細要素事業を記載する。
2. 「事業番号」は、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(参考) C5: 漁業集落防災機能強化事業
3. 「細要素事業名称」欄には、東日本大震災復興交付金制度要綱別表2-2に掲げられた番号及び事業名を記載し、事業ごとに別添3を添付する
4. 「調査費」は内訳を明らかにしておく(提出は要しない)。
5. 上段()書きは、前回までの提出済みの額、中段には今回提出する額、下段< >書きは合計額を記載する。

参考様式第1及び参考様式第2の別添2

平成26年度 漁業集落復興効果促進事業使途内訳提出調書

(単位:千円)

計画名	事業番号	細要素事業名	事業費					調査費	事業費計 (A)	控除額 (B)	事業費 (控除額の控除後) (C=A-B)	国費率 (8/10) (D)	提出対象交付金額 (C)×D	着手 年月日	完了予定 年月日	備考
			工事費内訳													
			本工事費	附帯工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及機械器具費									
田 野 畑 村 復 興 交 付 金 事 業 計 画	◆ C 5 - 1 - 3	(32)避難誘導施設整備事業	(20,000)					(20,000)		(20,000)	(0.8)	(16,000)	H26.4.14	H27.1.30		
			△ 1,809					△ 1,809	△ 1,809	0.8	△ 1,447					
				<18,191>	<0>	<0>	<0>	<0>	<18,191>	<0.8>	<14,553>					
	◆ C 5 - 1 - 7	(1)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業						(2,400)	(2,400)		(2,400)	(0.8)	(1,920)	H26.4.14	H27.3.31	
								△ 261	△ 261	0.8	△ 209					
			<0>	<0>	<0>	<0>	<2,139>	<2,139>	<0>	<2,139>	<0.8>	<1,711>				
合計			(20,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,400)	(22,400)	(0)	(22,400)	(0.8)	(17,920)			
			△ 1,809	0	0	0	0	△ 261	△ 2,070	0	△ 2,070	0.8	△ 1,656			
			<18,191>	<0>	<0>	<0>	<0>	<2,139>	<20,330>	<0>	<20,330>	<0.8>	<16,264>			

(備考)

1. 本表は、漁業集落復興効果促進事業のうち、標題の年度に実施する細要素事業を記載する。
2. 「事業番号」は、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(参考) C5: 漁業集落防災機能強化事業
3. 「細要素事業名称」欄には、東日本大震災復興交付金制度要綱別表2-2に掲げられた番号及び事業名を記載し、事業ごとに別添3を添付する
4. 「調査費」は内訳を明らかにしておく(提出は要しない)。
5. 上段()書きは、前回までの提出済みの額、中段には今回提出する額、下段< >書きは合計額を記載する。